

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年8月5日 第31号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2022年6月のロシアの鉱工業生産、いくつかの産業部門で回復の兆し

7月27日、ロシア連邦国家統計局が2022年6月の鉱工業生産を発表した。6月の鉱工業生産は、対前年同月比では4～5月に続いてマイナスとなったが、対前月比では2.0%増とプラスに転じた(4月の対前月比は8.5%減、5月は1.9%減)。対前月比では鉱業(1.5%増)及び製造業(4.9%増)ともにプラスとなった。自動車産業は外資系企業の稼働が完全にストップしているため壊滅的な状況にあるが、それでも6月にはアフトヴァズの本社工場(トリヤッチ市)が本格的に稼働を再開したことから、自動車部門の生産は対前月比で29.1%を記録することになった(対前年同月比では62.2%減)。その他、6月には電気機器も伸びが観察された。

2022年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月		6月		1～6月
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.9	▲1.8	2.0	2.0
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲0.8	2.7	2.3	1.5	4.2
石炭採掘	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲4.0	1.0	0.0	▲1.4	▲1.9
石油ガス採掘	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲3.0	3.4	0.3	▲0.6	2.6
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲3.6	5.5	▲4.3	1.9	▲1.3
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲3.2	▲3.2	▲4.4	4.9	0.7
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲0.2	▲2.8	1.0	1.1	1.4
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲5.1	1.2	▲7.7	▲4.1	▲1.5
医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	29.4	▲19.5	16.5	2.4	26.5
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.3	▲3.2	▲6.4	1.8	0.5
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲12.7	▲14.5	▲2.0	28.0	▲4.1
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲66.0	▲29.3	▲62.2	29.1	▲29.6

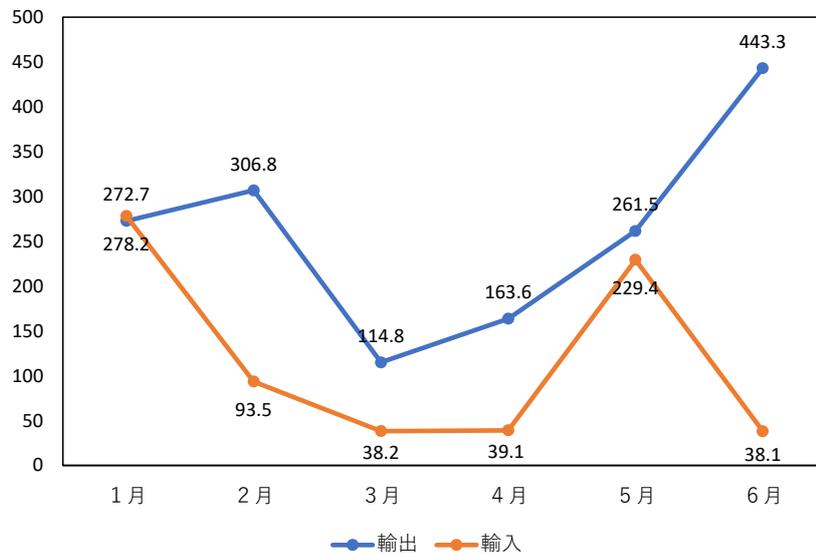
(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-06-2022.pdf>)

スイスの対ロシア輸出、6月に過去最高の輸出額を記録

7月29日付RTVI.comによれば、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻にともない、スイスの対ロシア輸出は3月に前月比で半分以下に落ち込んだ。しかし、4月以降は回復基調となり、6月には4億4,330万ドル(約4億3,000万スイスフラン)を記録した。スイス税関によると、2022年6月の輸出額は1992年以降過去30年間で最も高い月間値であるとのこと。スイスからロシアへの主要輸出品は、診断用試薬、ワクチン等の免疫剤、癌・多発性硬化症・関節リウマチ・血友病等の治療薬といった医薬品で、2022年6月の対口輸出全体の約60%を占めた。他方、スイスのロシアからの輸入については、全般的に低下傾向にあるが、5月には前月比6倍増の2億2,940万ドルを記録した。主要輸入品は金やプラチナなどの貴金属で、5月の急増はEU等の金の輸入禁止措置を見込んだ駆け込み需要による可能性がある。スイスはEU加盟国ではないが、対ロシア制裁に単独で参加しており、ロシアからは米国・EU加盟諸国・日

本などととも「非友好国」に指定されている。

2022年のスイスによる対ロシア貿易の月別実績(100万ドル)



(出所) <https://rtvi.com/stories/eksport-shvejczarii-v-rossiyu-stal-maksimalnym-za-30-let-vopreki-sankcziyam/>

2022年6月のトルコの対ロ輸出が2010年以降の最高値を記録

7月30日付RBKによれば、トルコ統計局のデータによると、2022年6月のトルコからロシアへの輸出は前年同月比で46%増加し、7億9,100万ドルを記録した。これは対ロ輸出の月間値としては2010年の以降、最高の記録であるという。最も大幅に増加したのは、果物・ナッツ類で1億6,800万ドル(前年同月比52%増)となった。また機械・設備、自動車部品の輸出も増加した。ロシアの貿易データでは、2021年にトルコはロシアの輸入相手先として第10位であったが、2022年6月には中国、ベラルーシ、ドイツ、カザフスタンに次ぐ第5位を占めることになった。トルコはNATO加盟国であるが、対ロシア制裁には加わっておらず、ロシアから「非友好国」とはみなされていない。

2. 産業動向

(1) エネルギー

Shell、サルイム油田開発から撤退

7月28日付ヴェドモストによれば、7月28日、Shell(英)は同社の代表がガスプロムネフチとの合弁会社Salym Petroleum Development N.V.の取締役を退任すると発表した。Salym Petroleum Developmentはハンティ・マンシ自治管区にあるサルイム油田開発の事業会社である(同油田の年間産油量は約600万t)。現在、Shellは同社が50%を所有する上記合弁企業からの撤退方法を検討しているという。サルイム油田開発では、Shellはスマートウェル技術による石油回収強化や石油生産設備のデジタルソリューションに従事していた。5月、Shellはロシア欧州部の約400カ所の給油所網とトヴェリ州のオイル工場をルクオイルに売却し、ほぼ同時期にガスプロムネフチとの合弁企業ギダン・エナジー(クラスノヤルスク地方ギダン半島の諸鉱区の開発事業会社)からも撤退している。さらにShellはサハリン2の持ち分(27.5%)も手放す意向を表明している。6月30日のロシア大統領令第416号にしたがって、サハリン2のオペレーターであるサハリンエナジー社が有する権利と義務のすべては、新たに設立されるロシアの法人に移行することになるが、Shellのベン・ヴァン・ベルデンCEOは、ロシアに資産を残さない方針であるため、同プロジェクトにおける新会社にShellが参加しない意向であることを明らかにした。

アーケティックLNG2の外国メインコントラクターが変更へ

7月28日付Neftegaz.ruによれば、アーケティックLNG2の第1トレイン及び第2トレインの上部構造、ならびに下部構造物の建設に関し、メインコントラクターであるTechnip Energies(仏)とSaren B.V.(イタリアの石油サービス会社SaipemとトルコのRenaissance Heavy Industriesによる合弁企業)は、EUによる制裁を理由に工事を停止している。マスメディアの情報によれば、Technipが担当してきた上部構造についてはNova Energiesへ、Sarenが請け負ってきた工事をNova EnergiesとGreen Energy Solutions LLCに譲渡する予定のようだ。Nova Energiesは、NIPIGAS(現時点ではシブールの株主が保有)とTechnipの50:50の比率による合弁企業として設立されたが、2022年7月6日にTechnipが資本を引きあげ、現在はNIPIGASの傘下にある。Green Energy Solutions LLCは市場では無名の企業で、登記地はUAEである。ただし、NIPIGASはコメントに応じておらず、Technip Energiesとノヴァテックもメディアの取材に対して返答していない。6月、ノヴァテックのミヘリソン会長は、困難はあるもののアーケティックLNG2のプラントを期限どおりに稼働させると言明した。ミヘリソン会長によれば、プラント第2期工事については、14基のモジュールのうち5基は99%まで、もう5基は85~90%まで完成しているという。第2期分のプラットフォームの完成見込みは2023年第2四半期初めとされている。

Technip Energies、アーケティックLNG2の工事の大半を停止

7月28日付Neftegaz.ruによれば、2022年上半期、同社の修正済み受注ポートフォリオからアーケティックLNG2に関する約20億ユーロ分が抹消された。仏Technip EnergiesのピエトンCEOの発言によれば、同社はアーケティックLNG2に関する工事のほとんどを停止し、当該プロジェクトからの秩序ある撤退を行う予定だという。契約条件とプロジェクトの規模からして、撤退プロセスはこの先まだ数カ月を要すると思われる。

ハンガリー、ガスパロムと新たなガス購入契約締結へ

7月29日付コメルサントによれば、ハンガリーのヴィクトル・オルバン首相は、ロシア産ガス7億m³を追加で購入する契約をガスパロムと締結する意向をもっていることを明らかにした。契約は今夏にも成立する見込み。7月13日にはペーテル・シーヤールト外相が、同国政府がロシア産ガスの禁輸を支持せず、またガスパロムとガスパロムバンクへの制裁発動に反対する立場を表明していた。ハンガリー国営エネルギー企業グループMVMは、2021年9月に15年間のガス輸入契約をガスパロムと締結している。この契約によりハンガリーは年間45億m³のガスを受け取ることにしている。

日本政府、サハリン2の権益を維持する意向を米国政府に伝達

7月30日付イズベスタチヤによれば、7月29日、訪米中の萩生田光一経済産業大臣がこのことを明らかにした。同大臣は、日本企業が撤退すればその権益を第三国に渡すことになり、そうなればロシアを大きく利することになると強調し、米国側が日本の立場に理解を示したと述べた。6月30日にプーチン大統領が署名したロシア大統領令第416号によって、サハリン2のオペレーターであるサハリンエナジーがもっている権利と義務がすべて、新たに設立されるロシアのオペレーター会社に移行することが決まっている。

※2022年6月30日付ロシア大統領令第416号の日本語仮訳についてはこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

※なお、2022年8月2日付ロシア政府決定第1369号によって新たに設立されるロシアのオペレーター会社の設立が決定し、その定款が承認された。同政府決定の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202208030002>

ガスパロム、ラトビアへのガス供給を停止

7月30日付RBKによれば、7月30日、ガスパロムは、停止の理由を7月発注分に関してガス引き取り条件に対する違反があったためと発表した。ただし、詳しい違反の内容については言及しなかった。ラトビアのガス会社Latvijas Gazeは、7月29日、仲介業者を経由してロシアのガスを購入していることを認めた。他方、4月にラトビアはルーブル払いによるロシアからのガスの直接購入を拒否し、6月中旬、クリスヤニス・カリンシュ首相はロシアからのガス輸入を再開しないと声明していた。

Baker Hughes、ロシアにおける油田サービス事業を現地経営者に売却

8月1日付RBKによれば、米国のBaker Hughesは、ロシアにおける油田サービス事業の現地経営者への売却する意向で、売却取引を2022年末までに終えるつもりだと発表した。新会社はBaker Hughesの現在の資産、負債及び取引上の義務をすべて引き継ぎ、独立したブランド名で事業を行うこととなる。Baker Hughesは、2022年3月にロシアへの新規投資を停止、5月にはロシアの取引先との既存の契約をすべて破棄し、違約金支払いに同意した。その後、同社はロシア国内のLNGプロジェクト関連のサービス(設備の出荷を含む)を中止し、ノヴァテクのヤマルLNG及びサハリン2から自社のサービスエンジニアを引き上げようとしている。また、同社のプロジェクトエンジニアは、ノヴァテクが建設中のアークティックLNG2プロジェクトからも離脱する予定だ。

ガスパイプライン「シベリアの力」を通じた中国向けガス輸出量が大幅に増加

8月1日付ヴェドモスチによれば、ガスプロムの発表によると、ガス幹線パイプライン「シベリアの力」を通じた中国向けのガス輸出が2022年1～7月には前年同期比で60.9%増加した。同社によれば、「とくに7月は1日当たり輸送量が契約供給量を上回ることが常態となり、1日当たりの最高輸出記録が3回も塗り替えられた」という。2022年1～7月のガスプロムの天然ガス生産量は2,624億m³(前年同期比12%減)、このうち753億m³がCIS域外へ輸出された。ガスプロムによるCIS域外への輸出は前年同期比で34.7%減少しており、それを考えると中国向け輸出拡大がいかに大きいかがよくわかる。なお、ロシア国内向けの出荷は2%減であった。

(2) 食品・農業

Kraft Heinz、ベビーフード工場などロシアでの資産を売却へ

7月29日付コメルサントによれば、米国企業Kraft Heinzが、スタヴロポリ地方とイヴァノヴォ州にある2つのベビーフード工場とローカルブランドを含むベビーフード事業を売りに出す模様だ。これらの施設・事業の資産価値は推定30億ルーブル相当と評価されているKraft Heinzは2015年にHeinzとKraft Foodsが合併して誕生した。最大株主はウォーレン・バフェット率いるBerkshire Hathawayである。そのブランドポートフォリオには、Kraft、Heinz、Philadelphia、Maxwell Houseその他が含まれる。同社グループの世界全体における売上は260億ドルを上回る(2021年)。ロシア国内では、2つのベビーフード工場の他、ケチャップ、ソース、ビン・缶詰食品の製造工場(ペトロプロダクト・オトラドノエ)をレニングラード州に有している。Kraft Heinzのロシアにおける主な収益は後者によるもので、今回それは売却の対象には含まれていない。

Heinekenが2022年末までにロシア事業を売却予定

8月1日付ヴェドモスチによれば、オランダのビール会社Heinekenは、2022年末までにロシア事業を新たなオーナーに売却する意向である。Heinekenは2002年2月にサンクトペテルブルクで最初のビール醸造所を買って以来、ロシア国内で7つの工場を稼働運営させてきた。現時点の従業員は約1,800人である。3月9日、同社はロシアにおけるビールの製造・販売停止を発表していた。

Lipton紅茶を展開するEkaterraがロシアから撤退

8月1日付イズベスチヤによれば、Liptonなどの紅茶ブランドを展開する製茶会社Ekaterra(オランダ)がロシアでの事業停止を発表した。同社は、ロシアでは、サンクトペテルブルクに製造拠点を有し、LiptonをはじめSaito、Brooke Bondといったブランドの紅茶を製造、販売してきた。ロシアでの製造は2022年末までに終了する予定。その後、Ekaterraはロシア市場における紅茶の販売及び流通を完全に停止する。同社は撤退理由として現状では事業の安定的な成長が望めない点をあげている。

合意後初めてトウモロコシを積んだ船がオデーサ港を出港

8月1日付フォーブズによれば、ウクライナ、ロシア、国連、トルコによる協定調印後、8月1日にウクライナ産トウモロコシを積んだ最初の船がオデーサ港を出港した。ウクライナのクブラコフ・インフラストラクチャー大臣がこれを発表した。船舶は、シエラレオネの国旗を掲げて、イスタンブール港で検査を受けた後、レバノンに向かう。船には2万6,000t

のトウモロコシが積載されている。クブラコフ大臣は、さらに16隻がオデーサ港で順番待ちの状況にあると述べ、ウクライナが世界第4位のトウモロコシ輸出国であることを強調した。トルコ国防省も同船の出航を確認し、船が8月2日にイスタンブールに到着することを認めている。

(7)その他

監視カメラメーカーAxis Communications、ロシアから撤退

7月27日付CNewsによれば、ビデオ監視カメラメーカーAxis Communications（スウェーデン）がロシアから撤退する。同社の本社がこのことを認めた。Axisはロシア駐在員事務所を閉鎖し、従業員には退職金を支払って解雇する予定だが、他国への配置換えを希望する一部のロシア人従業員とは交渉が進められている。Axis Communicationsの駐在員事務所では25人の従業員が働いていた。同社はロシアで販売するカメラをトヴェリにある米国Jabil社の工場に委託生産していたが、この工場も2022年5月に閉鎖された。CNewsが入手した情報によれば、Jabilの工場はロシアのサーバーやデータストレージシステムのメーカーであるアクヴァリウスに買収された。ロシアからの撤退後、Axisは、ロシアでのディストリビューターによる製品の販売を禁止するだけでなく、並行輸入も認めない方針である。なお、Axis Communicationsは日本のキヤノンの完全子会社である。

タイヤメーカーContinental、カールスルツェの操業を再開

8月1日付コメルサントによれば、カールスルツェのシャプシヤ知事は、ドイツのタイヤメーカーContinentalの工場が8月1日から生産を再開したと発表した。同知事によると、工場は物流チェーンを再構築し、スペアパーツの新しい供給元を見つけることに成功したという。オートサービス協会のカザチェンコ副会長は、Continentalが制裁リスクを回避する方法を見つけたのだろうと考えている。同社が工場及び営業権をロシア人経営者に譲渡したという情報はない。Continentalは事業を続けていることを喧伝したくないのか、同社自体による正式な発表は行われていない。

ロシア市場からの撤退による欧米企業の損失額

2022年上半年期及び第2四半期の決算に際して、欧米企業がロシア撤退にともなう減損及び損失額を各種発表しているので、前号に続いて、以下まとめて紹介する。

- Michelin（仏、タイヤ）：2022年上半年期決算報告でロシアにおける事業の停止による損失額を2億200万ユーロと発表。
- Mercedes-Benz（独、自動車）：2022年上半年期決算報告でロシアにおける製造・販売の停止にかかわる追加支出として14億ユーロを計上。
- Microsoft（米、IT）：2022年第2四半期の決算報告でロシア事業の大幅な縮小によって1億2,600万ドルの損失を出したことが発表された。

※情報源：7月26～29日付コメルサント、RIA Novosti

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア政府、ニュージーランドのジャーナリストや自治体の長を個人制裁リストに追加

7月30日付タスによれば、ロシア外務省は「多くのロシア国民（公人とその家族、企業やメディアの代表者）が対象となっているニュージーランド政府の制裁に対抗し、ニュージーランドでロシア嫌悪症を煽っている自治体の長、治安機関、ジャーナリストのうち32人のニュージーランド人をロシア入国禁止リストに追加する」と発表した。リストに追加されたのは、ニュージーランドのマイク・ヤドリ国防次官、ウェリントン、オークランド、クライストチャーチの市長、The New Zealand Herald紙、Dominion Post紙、TVNZテレビなどのジャーナリスト、ニュージーランド軍の高官、市議会議員などだ。

※ロシア外務省によるプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1824556/

ロシア政府、鉄くずの輸出割当制の施行期限を延長

7月31日付タスによれば、ロシア政府は、工業製品の生産に必要な金属の輸出を規制する一連の政策の枠内で、ユーラシア経済連合(EAEU)域外への鉄くずの輸出に対する割当制を延長することを決定した(2022年7月30日付ロシア政府決定第1358号)。有効期限は2022年末までとなる。新しい決定によると、割当量は135万tとなる。関税率はいずれの場合も5%だが、割当量の範囲内で鉄くずを輸出する場合、関税徴収額は1t当たり100ユーロを下回らないこととし、割当量を超過した場合には1tあたり290ユーロを下回らないこととなった。この決定の目的は、非友好国による制裁下で、ロシア国内の冶金産業の企業に戦略的原料を確保することにある。

※2022年7月30日付ロシア政府決定第1358号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202208010001>

※同政府決定の日本語仮訳については現在翻訳作業中で、できるだけ早く以下に掲載予定。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア中央銀行、現金外貨引き出し制限措置を2023年3月9日まで延長

8月1日付ヴェドモスチによれば、ロシア中央銀行は、1万米ドル(もしくはそれと等価のユーロ)を限度とする外貨口座もしくは外貨預金からの現金外貨の引き出し制限を2023年3月9日まで延長する方針を発表した。これまでは本措置の有効期間は9月9日までであった。なお中銀によれば、引き出し可能な外貨は2022年3月9日までに口座に振り込まれたか、預け入れられたかしたものに限られる(外貨の引き出しは、預金や口座の通貨に関係なく、米ドルまたはユーロで行われる)。それ以外はこれまでと同じく、引き出し日のレートで換算したルーブルでの引き渡しとなる。また、法人居住者に許される出張経費の外貨受取枠を5,000ドル(もしくはそれと等価のユーロ、英ポンド、日本円)までとする制限も2022年3月9日まで延長となることが決まった。

※本件に関するロシア中央銀行のプレスリリースはこちらから。

ロシア政府、英国のジャーナリストや政治家39名に個人制裁を発動

8月1日付イズベスチヤによれば、8月1日、ロシア外務省は「英国政府の敵対的政策に貢献している英国の政治家、ビジネスマン、ジャーナリストをロシアの入国禁止リストに加えることを決定した」と発表した。今回、制裁リストに加えられたのは、デイビッド・キャメロン元首相、ウェンディ・モートン運輸次官、Royal Consulting創業者のクライブ・ローズ氏、The Times紙のコラムニストであるデイビッド・アーロノビッチ氏、BBCテレビの司会者ヒュー・エドワーズ氏、Sky Newsテレビのジョン・ライリー社長など39人である。これにより、ロシア政府が制裁を科した英国国民は合計で255人となった。

※ロシア外務省によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.mid.ru/ru/maps/gb/1824627/>

(2) その他制裁関連

米国財務省、ロシアの個人2名と4団体を制裁リストに追加

7月29日付RIA Novostiによれば、7月29日、米国財務省外国資産管理局(OFAC)は、社会公共提案支援発展センター「Creative Diplomacy」のナタリヤ・ブルリノワ代表と「ロシア反グローバリゼーション運動」のアレクサンドル・イオノフ会長を個人制裁リストに追加した。またブルリノワ代表とイオノフ会長が率いる上記2団体のほか、有限会社イオノフ・トランスコンチネンタル、「世界の通信社」を自称するポータルサイトstop-imperialism.comも制裁の対象となった。OFACは、上記のロシアの個人及び団体を制裁リストに加えた理由として「米国及びウクライナを含むその同盟国やパートナーを操作し、不安定化させようとするロシアの試みに様々な役割を果たした」と説明している。

※米国財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0899>

ラトビア、国境地域住民の相互訪問手続きを停止

7月31日付RBKによれば、ラトビア政府は、ロシアとの間で結ばれた「ラトビアとロシアの国境地域住民の相互訪問手続きの簡略化に関する協定」の効力を8月1日から停止する。この協定に基づいた相互訪問手続きは、ラトビアとロシアの国境地域に居住するロシア人を対象に2010年から施行されてきた。ラトビア外務省によれば、ロシア側によって在プスコフ・ラトビア領事館が閉鎖され、国境通過許可証の交付が不可能になったためだと説明している。同総領事館はその許可証を出す権限をもつ唯一の機関であった。ラトビア政府はロシア人に対する査証発給を事実上停止しており、同国外務省はEU全体で同様の決定を下すよう呼びかけている。

EU、8月1日からロシアからの石炭の輸入禁止措置を施行

8月1日付RIA Novostiによれば、4月8日に発表された第5弾対ロシア制裁パッケージに「ロシア産あるいはロシアから輸出される石炭等の固体化石燃料の購入・輸入・移送の禁止」が盛り込まれたが、それによると、ロシアからの石炭輸入を段階的に縮小し、8月1日から全面的に輸入を禁止することになっていた。ロシア・エネルギー省のデータによれば、2021年のロシアによるEU向けの石炭輸出量は4,870万tで、石炭輸出全体の21.8%を占めた。

米国財務省、ロシアの13人の個人及び30以上の企業・団体を新たな制裁リストに追加

8月2日付RIA Novostiによれば、8月2日、米国財務省外国資産管理局(OFAC)は、13人のロシア国民を新たに制裁リストに加えた。今回、新たに米国の制裁対象となった主な人物は、①フォスアグロのアンドレイ・グリエフ元社長、②マグニトゴルスク製鉄所(MMK)のヴィクトル・ラシニコフ会長、③イノプラクチカ社のナタリヤ・ポポヴァ第一副社長、④エヴロヒムのアンドレイ・メリニチェンコ元役員、⑤ロシア直接投資基金のアントン・ウルソフ副総裁、⑥ナショナル・メディア・グループのアリーナ・カバエヴァ代表(元新体操五輪金メダリスト)などである。他方、企業・団体では、①スコルコヴォ基金、②スコルコヴォ科学技術大学(スコルテック)、③スコルコヴォ・テクノパークの他、④マグニトゴルスク製鉄所(MMK)が制裁対象団体に指定された。

※米国財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0905>

